

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年6月16日 第237号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)関連

2026.06.05

ノヴァク副首相、経済成長の4つの原動力を指摘

6月5日付Kommersantによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相はサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)にて、ロシア経済の発展を加速させることができるのは、4つの要因であると指摘した。すなわち、労働生産性の向上、技術革新、ビジネス環境の改善、そして労働力の再配分である。SPIEF開催中に実施されたスベルバンク主催ビジネス・ブレックファストで述べた。「もっとも重要な問題は労働生産性の向上だ。これが国家的な原動力となるべきだ。大企業から中小企業に至るまでのあらゆる企業、社会分野において、効率が必要とされている」と同副首相は述べた。同副首相はビジネス環境について、改善が見られたと指摘した。例えば、破産手続の簡素化、企業の登記条件や所有権に関する状況の改善に言及した。また同副首相は、高付加価値チェーンの構築が経済に好影響を与えるはずだ、と付け加えた。製薬、機械製造、造船などの分野への支援が前向きな成長をもたらすという。

2026.06.05

SPIEF-2026の3日目: 主な内容

6月5日付Kommersantは、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)3日目の内容を以下の通り取りまとめている。

SPIEF3日目のメインイベントは、全体会議である。ロシア、ウズベキスタン、タンザニアの各大統領および中国共産党副総書記の演説が予定されている。スベルバンクが主催したビジネス・ブレックファストでは、同行のゲルマン・グレフ頭取が、経済成長の要因と、経済発展の主な障害である「黙示録の四騎士」について語った。

3日目の主な発言と合意について、以下の通り。

発言:

- ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシアは西側企業の復帰に対してオープンであり、今後も外国投資に対してオープンであり続けるべきだ、と述べた。
- アントン・シルアノフ財務大臣は、ホルムズ海峡の情勢により、ロシアの国家予算に約1兆ルーブルの追加収入が見込まれる、と述べた。
- スベルバンクのゲルマン・グレフ頭取は、同行が主催したビジネス・ブレックファストにおいて、ロシアの経済成長を支えてきた慣性的な要因が尽きつつある、との見解を示した。またグレフ頭取は、経済成長を阻害する「黙示録の四騎士」として、高い政策金利、重い税負担、ルーブル高、行政上の障壁を挙げたほか、「ジヴォピルカ」(国家院(下院)予算・税制委員会のアンドレイ・マカロフ委員長が名付けた小規模企業のこと)が経済の基盤だ、と述べた。またグレフ頭取は、10~12%の政策金利がビジネスにとっての「心理的な境界」であり、この水準を下回れば新たな投資サイクルが始まる、と述べた。

- アレクサンドル・ノヴァク副首相は、人材不足はロシア経済にとってリスクであり、生産性の低い分野から高付加価値を生む分野への労働力の移動が必要だ、と述べた。また同副首相は、経済成長の4つの原動力として、労働生産性の向上、技術革新、ビジネス環境の改善、労働力の再配分を挙げた。
- アレクセイ・ザポトキンロシア中央銀行副総裁は、ロシア経済全体が冷え込んでいるとするのは適切ではなく、状況は分野によって異なる、と述べた。
- アントン・シリアノフ財務大臣は、ロシア経済は均衡のとれた成長の段階に近づいており、その兆候がすでに現れ始めている、と述べた。
- タチャナ・ゴリコワ副首相は、ロシアでは、失業者1人あたりに約18件の求人がある、と述べた。
- ロスヴォドカナル・グループのセルゲイ・クルジャノフスキー対行政連携担当部長は、SPIEFの一環として開催されたKommersantの円卓会議にて、住宅・公共事業分野のインフラの建設・近代化に関するコンセンション契約の締結プロセスは9～22カ月に及ぶことがある、と述べた。
- キリル・ドミトリエフ大統領特別代表は、「新世界秩序の経済：構造変革、課題と可能性」と題したセッションにおいて、ロシア企業はドイツと協力する用意があるが、ロシアにとって有利な場合に限られる、と述べた。
- ロステク社は、デロ・グループの株式25%を取得することに関心を示している。同社のセルゲイ・チェメゾフCEOは、同社が製造する国産民間航空機74機に対し、確認済みの需要がある、と述べた。
- 株式会社カマ(株主にはカマズが含まれる)のイーゴリ・ボヴァラズニクCEOは、同社製の最初の電気自動車アトムが、今夏中に予約注文を行った個人顧客向けに出荷される、と述べた。

合意:

- SPIEFにおいて、投資の保護および促進に関する4件の新たな協定が締結された。これらの協定は、ロシア経済発展省と、バシコルトスタン共和国、オムスク州、ハンティ・マンシ自治管区、ブリヤート共和国の権限機関、および発起企業の代表者との間で締結された。
- ガスプロム・ネフチ社は、国内市場への燃料供給に関する協定をエネルギー省および連邦反独占庁との間で締結した。
- 連邦航空庁のドミトリー・ヤドロフ長官は、株式会社イル(ロステク・グループ傘下)のダニール・ブレネルマン社長に対し、IL-114-300型機を含むIL-114型機に再発行された型式認証証書を手渡した。この証書は、同機の量産および運航の準備が整っていることを証明するものである。
- ロシア鉄道とビーライン社は、量子通信実用化の分野における協力協定を締結した。
- NOVIKOM銀行(国営企業ロクテックのRT-フィナンس・ホールディング傘下)とロシア航空(アエロフロート・グループ傘下)が協力協定を締結した。
- NOVIKOMとDom.RFが200億ルーブルの保証契約を締結した。
- マルコム社はタンボフ州に穀物の高度加工工場を建設する計画である。このプロジェクトへの投資額は約105億ルーブルに上り、少なくとも200人の雇用創出が見込まれる。
- アストラ・グループとIT・エクスペルチーザが戦略的パートナーシップ協定を締結した。この協定は、最重要の政府および企業の情報システムのインフラ向けに、国産のソフトウェア・ハードウェア複合システム、データベース・マシン、クラウド・ソリューションを開発することを目的としている。
- サハリン州のヴァレリー・リマレンコ知事は、同州での石油輸送のための積み替え基地を建設する計画を発表した。計画によると、この施設は年間を通して稼働する予定である。
- ナピトキ・ヴメスチェ社は、サランスクにある自社工場に7億ルーブルを投資する、と同社の担当者が発表した。これは同地域の事業部にとって過去最大の投資額だという。
- OTP銀行はロシア柔道連盟のゼネラル・パートナーとなった。同行は今後、主要な国内外の柔道大会の公式パートナーとなる。
- ガスプロムとスルプスカ共和国は、ロシア産ガスの供給契約を延長した。
- マーケットプレイス各社は、公正な取引慣行に関する覚書を改訂する。この文書を調印したのは、Wildberries & Russ(RWB)、Ozon、アヴィトである。協定締結を主導したのは、デジタル・プラットフォーム協会である。

- ニキータ・マゼピン氏が率いるUKMグループは、開発企業Kodikに1,500万ドルを投資する。

2026.06.05

ゼレンスキー大統領の書簡、未来のテクノロジー、そして外貨準備の「略奪」: SPIEFでのプーチン大統領の演説の要旨

6月5日付Kommersantは、プーチン大統領がサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)の全体会議で行った演説についてその概要を以下の通り伝えている。同大統領は、制裁がドルとユーロに与えている影響、AI分野におけるロシアのリーダーシップへの野心、そして「欧州のエリートが扇動している」混乱について語った。

ゼレンスキー大統領の書簡:

- ウクライナのゼレンスキー大統領の書簡には「無礼な要素が含まれている」。
- 「これは、個人的な会談や交渉のための環境を整える方法なのか、それとも、実際にはあらゆる個人的な会談を行うことが不可能な環境を作り出すための方法なのか？私は後者だと思う。」
- 3週間前、ロシアの経済界の代表が「書簡の筆者」のキエフにある公邸で本人と面会した。ウクライナ軍がスタロベリスクを攻撃した後、私はこの実業家に電話をかけ、「これは一体どういうことか？」と尋ねた。すると彼は、そういうことがあったことを知らない、と答えた。
- こうしたことの後で、ゼレンスキー氏と直接会う意味は今のところないと思う。

変化する世界:

- 世界は今、歴史上最大の構造的変化を経験している。
- 欧州のエリートたちは混乱を煽り、ますます多くの国々をその混乱に引きずり込もうとしている。
- ロシアは、ロシアとの協力に関心のある国々に対してオープンである。調和のとれた発展への道とは、各国が互いの声に耳を傾ける能力のことである。
- 経済成長がより多くの国に及ぶと、世界はより公平になる。

BRICS:

- 最近5年間の世界のGDP成長のほぼ50%はBRICS諸国によってもたらされ、G7諸国は18%であった。
- BRICS諸国は世界の貿易額のほぼ4分の1を占めた。
- BRICSの世界経済におけるリーダーシップは拡大しており、今後も拡大し続けるだろう。
- BRICS加盟国間の貿易額はすでに年間1兆ドルを超えている。

WTOと政府債務:

- 世界の貿易システムは、西側中心ではなくなりつつある。西側諸国は、損失を被り始めると、共通の貿易ルールへの関心を失い、制裁を用いるようになった。
- 制裁と封鎖、より正確に言うとロシアの準備金の略奪は、ドルとユーロの地位に不可逆的な影響を与えた。
- ユーロ圏の政府債務はGDPの約90%に達した。ロシアはわずか16%である。最もこの数値が悪いのは、ギリシャ、イタリア、フランスである。
- ロシアの輸出取引におけるルーブル決済の割合は65%である。

未来の技術:

- 人工知能、自律システム、そしてプラットフォーム・ソリューションが、未来の3大技術である。
- ロシアはAI分野での世界的リーダーシップを目指しており、そのために必要なものをすべて持っている。
- 外国製のデジタルサービスは便利かもしれないが、将来的に依存につながる。
- ロシアは独自のソリューションを開発し、ITインフラを強化し、相互の義務を尊重する国々とのみ協力していく。
- 自律システムおよびデジタルプラットフォームの開発に関する国家戦略を策定するよう、政府に指示した。

経済動向:

- 世界には、禁止や障壁のリスクのない、現代的で柔軟かつ責任ある金融アーキテクチャが必要である。
- ロシアの工業生産は1.9%増加した。
- ロシアの経済成長は、インフレ率の低下を伴わなければならない。インフレ率はすでに鈍化しつつあり、年末

までに5.2%に近づく見込みである。

- ロシアはマクロ経済政策の基盤を維持しており、「前進と成長」が確保されるだろう。
- ロシアの4月のGDPは1.3%増加した。工業生産は1.9%増加した。
- 電子商取引は年間30%成長しており、ロシアはこの指標において世界の上位に入っている。
- 2027年以降にロシア経済を持続可能な成長率に戻すためには、新たな投資サイクルを開始することが不可欠である。

中小企業:

- 小規模から大規模への事業の円滑な移行を確保し、適切なコンセプトを準備する必要がある。
- 付加価値税納付の対象となる売上高基準額のさらなる引き下げを延期し、現在の水準に据え置くことができる。
- 現在その基準額は2,000万ルーブルである。

失業と賃金:

- ロシアの失業率は世界でも最低水準の約2.2%である。
- ロシアの実質賃金は過去5年間で30%以上上昇した。
- 高い生活水準と高賃金のもとでのみ、ロシアは人口動態的に成功する。
- さらなる賃金上昇は、労働生産性と生産効率の向上と関連付けられるべきである。

地域:

- 連邦政府は過去2年間でロシアの各地域に対する予算融資4,400億ルーブルを免除した。
- ロシアの国家予算は、地域に対し、インフラ整備のための予算融資を通じて2030年までにさらに7,000億ルーブルの支援を行う。
- ロシア鉄道を含む大規模な国営企業は、首都の負担を軽減するため地方へ移転する。
- ロシアの主権は、首都や主要工業地帯の力だけで決まるのではない。各地域が投資を誘致し、質の高い雇用を創出し、生産を発展させることが重要である。

(2)その他

2026.06.03

外国人専門家の採用厳格化、延期の可能性

6月3日付Vedomostiによると、外国企業がロシア政府に対し、外国人熟練専門家を採用するための最低給与基準の引き上げを延期するよう要請した。在ロシア米国商工会議所(AmCham Russia)のロバート・エイジ会頭がサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)2026のセッション「高給専門家—今日、外国人熟練専門家を採用するには」でこの要請について明らかにした。同セッションでは欧州ビジネス協会のウルフ・シュナイダー会長(Schneider Group社長)も施行延期を支持すると発言した。エイジ氏は、熟練専門家制度改革は現在の法案に定められた9月1日ではなく会計年度開始に合わせて1月1日から施行される可能性があると述べた。同氏によると、政府内では3月1日に延期するという案も検討されている。経済発展省のアナスタシヤ・ゾロトウヒナ社会分野発展局長も同セッションで、3月1日からの施行について議論が行われていることを認めた。改正法案における当初の施行期日は、ロシアの法令による義務的要件は9月1日もしくは3月1日から施行しなければならないという規定に従い決定されたという。同局長は、3月1日に延期することにより、企業は1年間で方針を見極めるとともに必要な許可書類を準備することが可能になると指摘した。SPIEFにおけるもう一つの論点は、外国人専門家の成人した子息のロシア滞在を巡るものであった。エイジ氏は、子息の滞在禁止により、専門家は早期帰国を余儀なくされるとの見解を示した。同氏は、「専門家が来たらすぐに帰国せずとどまる方が望ましい。つまり、子どもたちも一緒に来て働ける環境が必要である」と語った。同氏は、専門家本人だけでなく家族にも配慮することが重要であり、それにより彼らはロシアにとどまることができると強調した。たとえば、子どもたちに就学の機会を与えることが重要であるという。同氏は、「政府は税制、住居探し、教育といった面で専門家を支援すべきである」と付け加えた。さらに、同氏によると、米国企業にとって管理対象者名簿も重大な問題となっている。滞在期間超過等の違反を犯した外国人は管理対象者名簿に記載されるが、同名簿からの削除手続きが存在しないためだ。

2026.06.08

公売の25%が国有化資産に

6月8日付Vedomostilによると、ロシアオークションハウス(RAD)の調査から、2026年1～3月にロシア国内の様々な取引プラットフォームにおいて国有資産民営化の一環として競売に掛けられた資産の金額が4,320億ルーブルに上ることが明らかになった。この調査によると、これは2025年通年の総額である3,650億ルーブルを上回る。国有化された企業や施設の売却件数は年々増加しているという。2024年には国有化された資産は公売全体の7%に過ぎなかったが、2025年は10%に達し、2026年第1四半期は25.4%となった。一方、RADによると、民営化による公売件数そのものは減少している(2023年は9万2,898件、2025年は5万9,403件)が、この2年間は高額な資産の売却が増えている。たとえば、2025年には倉庫開発業者Raven Russia(900億ルーブル)、製菓工場コンティルスおよびメルレット(48億ルーブル)、ガス会社ユグガスエナジー(40億ルーブル)の資産が売りに出された。今年に入り競売に掛けられた資産の中で最も高額なのはドモジェドヴォ空港(1,322億ルーブル)、鉄道会社ヴェクトル・レール(203億ルーブル)、パスタメーカー・マクファの関連企業(131億ルーブル)等である。RADによると、1～3月の競売公告件数は18万9,000件、総額1兆7,000億ルーブルで、金額ベースでは前期の約2倍に上った。公売市場の牽引役は従来通り破産手続きだが、この数年でその比率は低下しており、2023年は84%(4兆7,000億ルーブル)、2024年は78%(3兆5,000億ルーブル)、前年は76%(2兆8,800億ルーブル)、今年第1四半期は67.6%(1兆1,500億ルーブル)となっている。専門家はその理由につき、公的機関が予算補填のため非中核資産をより積極的に売却する追加的インセンティブを得たためと説明している。金利が高いため所有者は不動産を銀行の管理下に移すことを余儀なくされるが、銀行にとってこうした資産は中核事業でないことから競売での売却に努めるという。RADは、2025年～2026年初めに生じたこの傾向が今後も拡大するであろうとの見方を示している。国有化資産民営化の一環として競売に掛けられる資産は引き続き増加する見通しであるという。

2026.06.10

プーチン大統領、インフレ鈍化を背景に政策金利引き下げの可能性に言及

6月10日付RBKIによると、プーチン大統領は政府との会合において、インフレ率の低下によって将来的に政策金利の引き下げを期待できると述べた。同大統領は、ロシア経済の状況は「コントロール下にある」とした上で、当局が講じている措置は計画通りの結果を出している、と述べた。同大統領はまた、政策金利とルーブル為替レートの変動はインフレ対策を背景に自然に発生している、と指摘した。当局はこれらのプロセスに人為的な介入を行っておらず、現在の状況は、投資家も含めて評価すべきだという。同大統領は、マクロ経済の安定の維持策を背景に「投資の抑制」が見られるものの、ロシアでは「投資の停止」は起きていない、と述べた。投資活動には、金融政策分野での決定だけではなく、極東地域を含む多くの大規模プロジェクトの完了も影響を及ぼしているという。同大統領は、国内で新たな投資サイクルを開始する必要がある、と強調した。

2026.06.10

チェクショフ産業・商業次官「非資源輸出額は計画を上回っている」

6月10日付TASSは、チェクショフ産業・商業次官による、最近のロシアの対外経済関係に関する現状についての発言を報じているところ、その内容以下の通り。

- 並行輸入は今年、月間約15億ドルで安定している。この額は、この仕組みを導入した当初と比べて大幅に減少している。これは、ロシア国内に新たな生産施設が出現していることと、輸入に携わるロシア企業が友好国に切り替えていることによる。
- 4カ月間の並行輸入額は63億ドルであった。
- 昨年は非常に好調な形で終わった。計画を達成しただけでなく、輸出業者が計画を大幅に上回り、非資源・非エネルギー輸出(NNE)は1,636億ドルに達した。今年も計画を上回るペースで進んでいる。今年第1四半期のNNEは377億ドルで、計画を18%上回った。NNEのほとんどの部分は友好国向けで、それらの国への輸出額は325億ドル、うち工業製品は226億ドルであった。こうした動向は様々な調整の可能性があるため、今年全体の予測は慎重なものにとどめたいと思う。しかし全体として、今年設定した1,550億ドルの計画はも

ちろん達成する。しかし、計画を上回ることを期待している。を期待している。

- 食品については、ロシアの小売チェーンにおける多くの基本カテゴリーにおいて、国産品の割合が約85%に達していることを指摘したい。この分野の国内生産者は競争力があるだけでなく、市場をリードしている。
- 外国での物流プロジェクト実施の一環として民間の取り組みがいくつかあり、私はそれを2つのグループに分けたい。1つは、旧ソ連諸国や中国、UAE、インドなどで実施されている貿易ハブ構築の取り組みである。ここでは、投資家は港湾インフラ、あるいは貿易輸送・物流センターのインフラ構築の可能性を検討している。2つ目は、ロシアのマーケットプレースの物流インフラの発展である。現在すでに、ほぼすべてのCIS諸国に自前の物流センターを持つロシアのマーケットプレースが進出している。さらに、それらはCIS諸国以外にも拡大している。例えば中国には複数の物流施設があり、5月にはあるデジタルプラットフォームがエチオピアに物流センターを設立すると発表した。そして、デジタルプラットフォームと連携した流通インフラによって、ロシア製品の輸出を拡大できると期待している。
- ユーラシア経済委員会は、様々な国と自由貿易協定締結に関する交渉を常に行っている。実際、現在も複数の国との協議が続いている。最近では、チュニジアとの間で、自由貿易地域に関する協定締結に向けた交渉を開始する可能性について話し合った。また、パキスタンとも協議を進めている。アフリカ諸国からの関心も非常に高いが、今のところ有望な相手国を選定している段階である。同時に、インドとの自由貿易地域に関する協定締結に向けた交渉はかなり進展しており、2026年6月に交渉の第2ラウンドが予定されている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.06.11

ロシアは4月もインドと中国への最大の石油供給国

6月11日付TASSによると、ロシアは2026年4月もインドへの最大の石油供給国となり、日量170万バレルを輸出した。石油輸出国機構(OPEC)の報告書で明らかになった。3月の210万バレルと比べてわずかに減少した。インド向け供給で2位になったのはサウジアラビアで、日量67万バレルであった。Kplerのデータを引用してOPECが報告書で指摘したところによると、ベネズエラ、ブラジル、ナイジェリア、イランもそれぞれ日量28万3,000バレル、27万6,000バレル、23万6,000バレル、13万3,000バレルの石油を供給した。また、中国の4月の石油輸入量は、日量1,176万バレルから932万バレルに減少し、2021年10月以来最低水準となった。しかし、ロシアは依然として中国にとって最大の石油供給国であり、総供給量に占める割合は23%であった。その他、ブラジルが15%、サウジアラビアが13%を供給した。

(2) 外資関連

2026.06.10

プロストクワシノ社のオーナー、Mercedes-Benzの旧資産の買収を検討

6月10日付RBKによると、プロストクワシノ・ブランドを所有するロギカ・モロカ社(旧ダノン・ロシア)は、新たな乳製品工場のための用地を取得する可能性を検討している。情報筋によると、モスクワ州ドミトロフスキー地区にあるMercedes-Benzの旧物流施設の買収が協議されている。ロギカ・モロカの担当者によると、同社は自社の投資プログラムの一環として複数の新工場を建設する計画で、その額は2030年までに1,200億ルーブルとなる。同担当者は、「モスクワ州を含む複数の候補地を検討している」と述べたが、詳細は明らかにしなかった。

2026.06.10

外国企業にロシア市場の調査を許可する法案が国家院第1読会で採択

6月10日付TASSによると、国家院(下院)は、「ロシア連邦における貿易活動の国家規制の基本に関する」連邦法を改正する法案を第1読会にて採択した。外国企業および非居住者が20%以上の株式を保有するロシア企業

が、調査結果を税あるいは関税の規制に利用する場合に、商品市場の調査を行うことを許可することが提案されている。この例外的な措置については、「商品・金融指標管理者に関する」連邦法に基づく移行期間が終了する2028年9月1日まで有効となる。これに先立ち、ロシアでは、外国政府、国際機関、外国法人、および外国資本比率が20%を超える国内企業に商品市場調査を委託することを禁止する法律が発効した。例外は、政府機関の管轄下にある組織の発注によって調査が行われる場合に認められる。

(3)自動車

2026.06.08

自動車市場は低調だがアフトヴァズは黒字維持

6月8日付TASSによると、アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長がインタビューに応じ、以下のような発言を行った。2026年の総合目標は25カ国の市場に進出することで、その多くは当社にとって新規参入となる。しかし、現実的なマクロ経済状況、あるいはマクロ金融状況、ルーブル高は輸出拡大にとって明らかに不利である。当社の輸出部門は十分積極的に事業を推進しているが、年末に総括を行い、平均為替相場を踏まえて今後の計画を策定する必要がある。当社の従来の輸出先はCIS、中東、アフリカ、中南米、一部の東南アジア諸国である。こうした市場では、当社の全製品ではないかもしれないが、たとえばNiva LegendやNiva Travelといった特定のニッチ製品で競争優位性を発揮できている。今年に入りアラブ首長国連邦で新たなディーラーセンターがオープンし、イエメンおよびオマーンへの輸出も開始した。つまり、当社は中東市場を開拓しつつあり、これは非常に良いことだ。もちろん、アゼルバイジャンだけでなくカザフスタンやウズベキスタンでも現地パートナーとの組立生産プロジェクトを見込んでいる。今年中にこうしたプロジェクトが開始され、当社製品の競争優位性が高まり、ひいては販売台数が増加するものと期待している。年内の見通しについては、ロシア自動車市場の現状は昨年とほぼ同様である。あまり楽観的とはいえず、むしろ安定して控えめな市場動向となる。市場規模は2025年と同水準、すなわち販売台数は140万台程度にとどまる見通しである。

(4)その他

2026.06.08

今年の食品価格急騰は見込まれない

6月8日付TASSによると、ロシア小売業協会(AKORT)のスタニスラフ・ボグダノフ会長がサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)において、今年は輸入品高騰の傾向はみられないと語った。同会長の発言概要は以下の通り。個々の商品の価格に影響を与えているのはそれぞれ独自の要因である。小売市場は活発に発展し続けており、一部の店舗が閉店する一方で、より立地条件の良い場所で新たな店舗がオープンしている。2025年には大手小売チェーンの店舗数が約6%増加した。アパレル部門ではAKORT加盟企業の店舗数が9.2%増加し、全業態の中でも特に大幅な伸びを示した。個別の店舗の閉鎖や移転は小売業では日常茶飯事であり、それ自体が危機を示すわけではない。グローバル企業独自の製品は友好国、特にユーラシア経済連合加盟国やその近隣諸国の独立系輸入業者を介して輸入されている。この1年で輸入の大幅な伸びはみられず、むしろその逆である。ロシアから撤退したブランドに対する一時的な需要殺到は収束し、大部分の消費者は国産類似品に切り替えている。偽造品が最も多いのは、自動車部品、スポーツシューズ、衣類、化粧品、日用化学品、アルコール、タバコ、ノートパソコン、スマートフォン等である。偽造品の約半数は市場で、30~40%はオンラインで、残りはSNSや個人商店で販売されている。市場を大幅に健全化させ得る措置の一つとして、あらゆる業態で最終消費者に至るまでのサプライチェーン全体に商品トレーサビリティを導入することが挙げられる。AKORTに加盟する大手小売チェーンでは全ての取引先に対して厳格な審査システムを適用しており、商標権の確認を義務付けている。これにより偽造品は店頭と並ぶ前に排除される。近年の最も顕著なトレンドは中食に対する需要の高まりである。これは小売市場で最も急成長しているセグメントの一つで、AKORTの推計によると、全国規模の大手チェーンにおける中食の売上は2年連続で30%増加している。このトレンドの延長線上としてテイクアウトコーヒーの需要も伸びており、2025年の売上は数量ベースで80%以上増加した。健康的なライフスタイルを意識した食品の需要も急速に高ま

っており、2025年の伸び率は15%を上回った。ロシアから撤退していない外国チェーンは引き続き事業拡大を図っており、新たな店舗をオープンするとともに地方や新たな業態にも投資している。

2026.06.11

中東紛争がロシアの物流に与える影響について、SPIEFでの運輸大臣の発言

6月11日付TASSは、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)でのニキータン運輸大臣の発言概要について、以下の通り伝えている。

- 中東の地政学的状況は、ロシアの東部および南部回廊の発展を強く促している。中国との貨物輸送量は2025年に1億8,600万tを超え、現在も成長を続けている。2026年の最初の4カ月間に、イラン向け輸出が56%以上増加した。南北回廊全体の貨物輸送量は87%増加しており、もっとも活発な動きが見られたのはカザフスタンとトルクメニスタンを経由するトランスカスピ海ルートで、98%増加した。この回廊により、バルト海から南アジアへの所要時間を15~20日に短縮でき、スエズ運河経由のルートより2倍速い。アゼルバイジャンを通る西部ルートでは、検問所の処理能力が5倍に増加し、1日に1,900台のトラックを処理できるようになった。ロシアは安全な輸送回廊を提供できることを示し、皆がそれを認めている。わが国にとってこの状況は、トランジット国としての評判という観点から、かなり大きな肯定的意味を持っている。
- イランとバーレーンとの覚書に署名したほか、インド、オマーン、カタール、UAE、サウジアラビア、その他の国々とも同様の文書を準備中である。わが国と近隣諸国および協力国であるアゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタンとの間では、物流料金に関する統一原則が適用されており、これにより、ロシア国内以外でも、輸送業者に必要な割引を提供できる。必要な合意はすべて締結済みである。カザフスタンとトルクメニスタンを経由する東部ルートでは最大50%の運賃の割引が適用され、コンテナ輸送量は2025年に60%増加した。わが国は、インド、バーレーン、オマーン、中国との輸送協力を積極的に発展させている。この方面で昨年大きな成果があった。船員資格証明書の相互承認に関する協定など、鉄道、道路、海上のいずれにおいても不要な官僚主義的遅滞なしに貨物を輸送するための多数の文書を調印した。
- ザバイカリスク経由で中国に至る新鉄道の建設費用は2億7,460万ルーブルである。このプロジェクトは貨物輸送に特化しており、2030年までに輸送能力を1,100万t増やすことを可能にする。建設は既に始まっている。これは中国との貨物輸送全体にとって重要な数字である。旅客輸送に関しては、旅客向けの国境検問所に不足はなく、十分な処理能力がある。今われわれにとって重要なのは貨物輸送を発展させることである。中国への旅客輸送量は昨年46%増加したが、もちろんその大部分は航空輸送である。
- 北極海航路の貨物輸送量は、昨年の3,700万tに対し、2026年は3,820万tに達する見込みである。われわれの予測では、2030年までに7,000万~1億900万tに増加する。第1四半期、すでに前年比13%の成長が見られる。全体的に見て、非常に好調な動きであり、輸送量が500~600万tだったソ連時代の数字をすでに何倍も上回っている。
- 北極海航路は現在すでに、サンクトペテルブルクを起点とするトランス北極圏輸送回廊となっている。3つの段階を設定している。2030年までにプロジェクトの基盤を形成し、2031~2035年にArc7級船舶の通年航行を拡大し、2036年からは安定した通年輸送を実施する。2030年までに、原子力砕氷船は、現在建造中のスターリングラード号を含めて11隻に増える見込みである。2030年までに貨物輸送基盤を確保するためには、合計97隻のアイスクラス船が必要となる。
- 現在、ロスアトムは、大統領の指示の下、われわれの参加を得て、トランス北極圏回廊の財務採算性モデルを準備している。物流チェーンをどう構築するか、緊急救助船をどう配備するかは、われわれの責任である。貨物は3種類ある。1つは、例えば中国やインド向けに北極海航路を経由して輸送される北部地域以外からのロシアの貨物、次に、石油・冶金企業からの貨物、回廊地域で採掘される鉱物である。これらの貨物には接続ルートは必要ない。3つ目はトランジット貨物である。昨年、中国は北極海航路を経由してハンブルクへトランジット貨物を数ロット輸送したが、今年もさらに数件のプロジェクトが予定されている。貨物基盤がどこで形成されるかによって、接続ルートをどう整備するかが決まる。そのため、財務モデルが必要となる。

3. 制裁関連

2026.06.08

EUが加盟国軍艦にロシア産石油を積んだタンカーの拿捕を許可

6月8日付TASSによると、カヤ・カラスEU外務・安全保障政策上級代表が、EU加盟国は自国の軍艦に対し、ロシア産石油を輸送していると思われる外国籍のタンカーの拿捕を許可したと発表した。拿捕の対象とされるのは、EUが「影の船団」と称しているタンカーである。同代表によると、この措置の主な目標はロシアのウクライナ攻撃の資金源を断つことである。また、同代表は、「IRINI作戦の武力行使の原則を変更し、今後は船舶の拿捕を開始する」と述べた。同代表によると、その目的は「各加盟国が採用しているベストプラクティスを活用すること」であるという。EUのIRINI作戦とは、リビアへの違法な武器供給を阻止するために2020年に開始された地中海における商船検査だが、その目的は達成されていない。ロシア議会連邦院(上院)国防・安全保障委員会のコンスタンチン・バシク副委員長はTASSに対し、地中海においてEU加盟国の軍艦にロシア産石油を積んだタンカーの拿捕を許可すれば、事態深刻化のリスクが高まる一方であると述べた。同副委員長は、EUは長期的な安全保障を模索する代わりにますます対立に傾注していると指摘した。また、今回の決定はロシア経済というより「将来の正常な関係の回復と持続可能な平和構築の見通し」を脅かすものであると語った。3月にはニコライ・パトルシェフ大統領補佐官が議長を務める海洋評議会がロシア船籍およびロシアの港から出航する船舶を保護するための追加的措置を策定した。同補佐官によると、ロシアと取引のある船主にロシア海軍への連絡手順が伝えられた。また、ロシアのために貨物を輸送する船舶の監視が強化され、ロシア海軍が「対象および区域別の原則に基づき航行の安全を保証する」という。

2026.06.09

EUの第21次対ロ制裁パッケージ概要

6月9日付Vedomostiによると、欧州委員会は第21次対ロ制裁パッケージの一環として金属、合金およびドローン部品のロシア向け輸出を禁止する予定である。同委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長によると、ウクライナ侵攻後にロシア軍に従軍した全ての者を対象にEU入域を禁止することも提案されている。また、EUはロシアの金融セクターに対する制裁を拡大する方針であるという。ロイター通信が外交筋の話として伝えたところによると、ロシアの銀行90行およびロシアと第三国の暗号資産取引所11社が制裁対象に追加される可能性がある。さらに、ロシアの170の個人および法人が新たに制裁の対象となる可能性がある他、ロシアの銀行31行との取引の制限も提案されている。同委員長によると、第21次パッケージには中国、トルコ、キルギス、カザフスタン、アラブ首長国連邦およびインドに拠点を置く企業50社に対する輸出管理措置も盛り込まれる見通しである。その他、ロシアへのLNGタンカー販売禁止やロシアの2つの港および4つの空港との取引制限も提案されているという。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *